

農協の自己改革に関するアンケート調査

本調査は、農業協同組合（以下「農協」という。）に対する調査及び認定農業者等に対する調査から成り、農協に対する調査は自己改革の取組状況について総合農協を対象に、認定農業者等に対する調査は農協の自己改革の取組をどのように評価しているのかについて認定農業者等を対象に、それぞれ平成28年度及び平成29年度に実施したものである。

【調査結果】

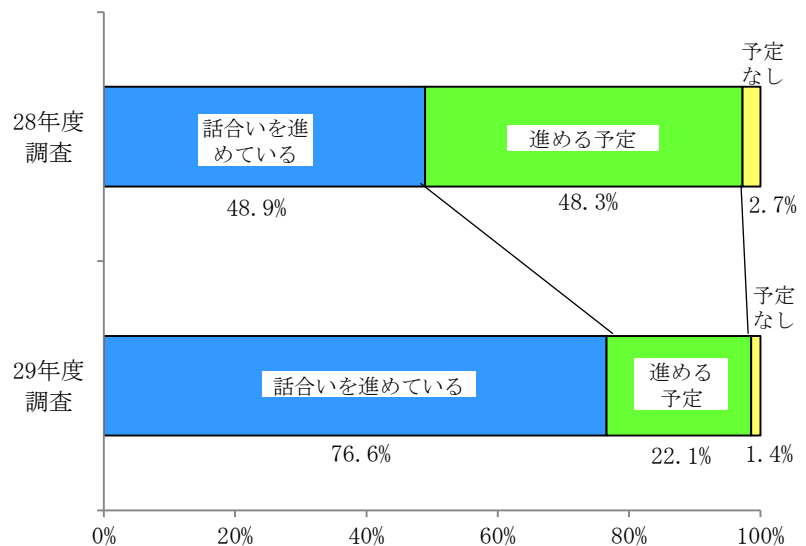
I 農協に対する調査

- 一 農産物販売事業の見直しについて「具体的な取組を開始した」と回答した農協は28年度調査では68%であったものが、29年度調査では88%に、生産資材購買事業の見直しについて「具体的な取組を開始した」と回答した農協は28年度調査では66%であったものが、29年度調査では88%に、それぞれ増加

1 組合員との話合いの状況

今後の農協の農産物販売事業の進め方や役員を選び方等に関し組合員と徹底した話合いを進めているかについて、「話合いを進めている（又はこれまで行ってきた話合いを強化した）」と回答した割合は28年度調査では48.9%、29年度調査では76.6%であり、「今後話合いを進める予定」と回答した割合は28年度調査では48.3%、29年度調査では22.1%、「話合いを進める予定はない」と回答した割合は28年度調査では2.7%、29年度調査では1.4%であった。

図1 今後の農協の農産物販売事業の進め方や役員を選び方等に関する組合員との話合いの状況

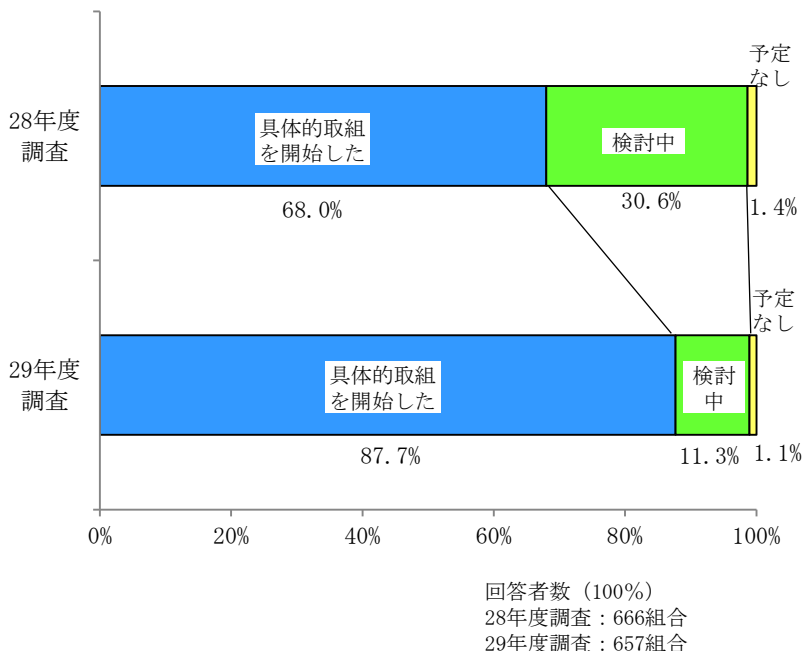


回答者数（100%）
28年度調査：666組合
29年度調査：657組合

2 農産物販売事業の見直しの状況

農業者の所得向上に向けて農産物販売事業の見直しを進めているかについて、「具体的な取組を開始した（又はこれまでの取組を強化した）」と回答した割合は28年度調査では68.0%、29年度調査では87.7%であり、「検討を行っているが、具体的な取組には至っていない」と回答した割合は28年度調査では30.6%、29年度調査では11.3%、「検討する予定がない」と回答した割合は28年度調査では1.4%、29年度調査では1.1%であった。

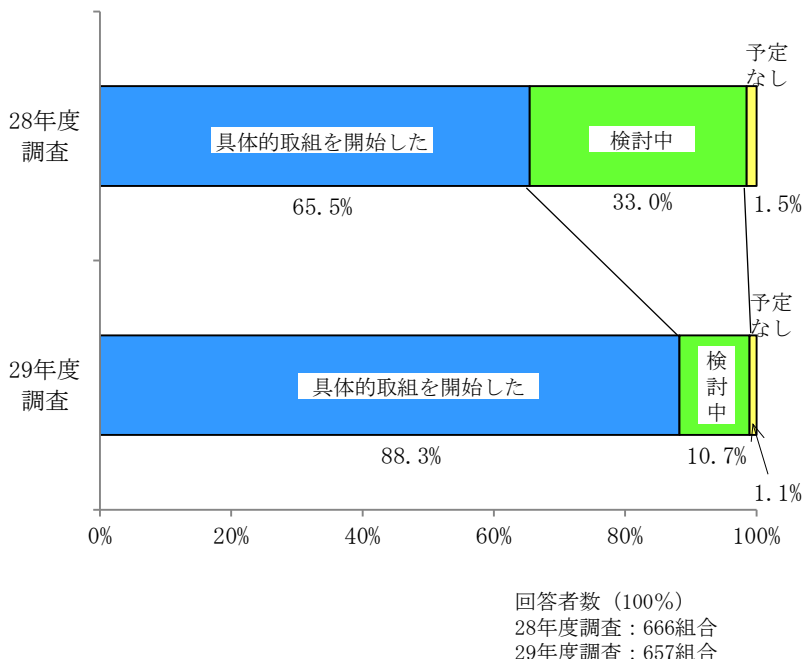
図2 農産物販売事業の見直しの状況



3 生産資材購買事業の見直しの状況

農業者の所得向上に向けて生産資材購買事業の見直しを進めているかについて「具体的な取組を開始した（又はこれまでの取組を強化した）」と回答した割合は28年度調査では65.5%、29年度調査では88.3%であり、「検討を行っているが、具体的な取組には至っていない」と回答した割合は28年度調査では33.0%、29年度調査では10.7%、「検討する予定がない」と回答した割合は28年度調査では1.5%、29年度調査では1.1%であった。

図3 生産資材購買事業の見直しの状況

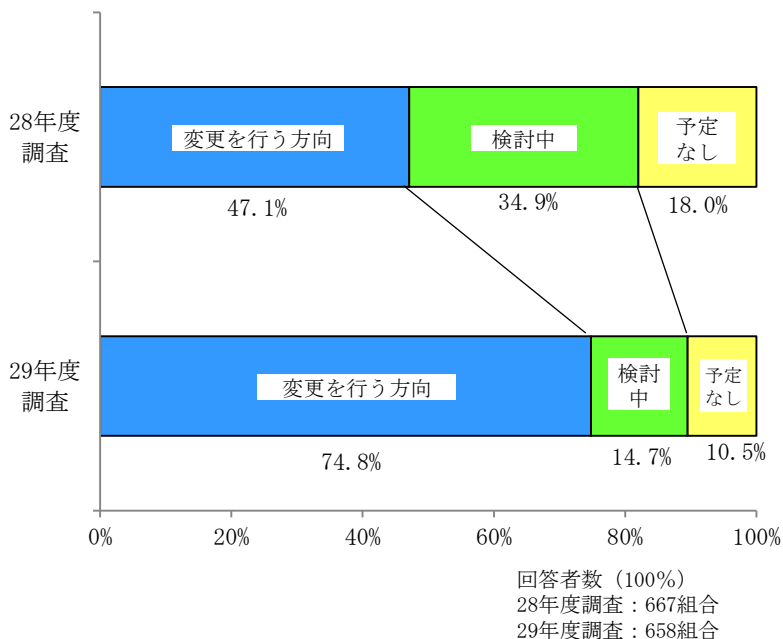


4 理事の選出方法等の変更

(1) 理事の選出方法等の変更の予定

農業者の所得向上に向けて理事の選出方法等の変更を行う予定について、「行う方向で検討している」と回答した割合は28年度調査では47.1%、29年度調査では74.8%であり、「検討を行っているが、具体的な動きには至っていない」と回答した割合は28年度調査では34.9%、29年度調査では14.7%、「行う予定はない」と回答した割合は28年度調査では18.0%、29年度調査では10.5%であった。

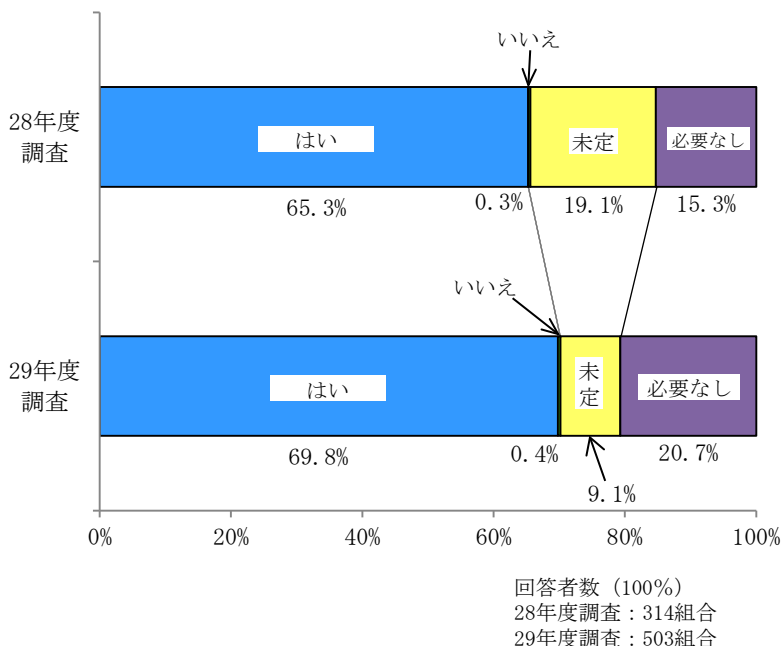
図4-1 理事の選出方法等の変更の予定



(2) 認定農業者等担い手の増員

理事の選出方法等の変更を行う方向で検討していると回答した農協において、認定農業者等担い手を増やす方向かという点は、「はい」と回答した割合は28年度調査では65.3%、29年度調査では69.8%であり、「いいえ」と回答した割合は28年度調査では0.3%、29年度調査では0.4%、「未定」と回答した割合は28年度調査では19.1%、29年度調査では9.1%、「必要なし」と回答した割合は28年度調査では15.3%、29年度調査では20.7%であった。

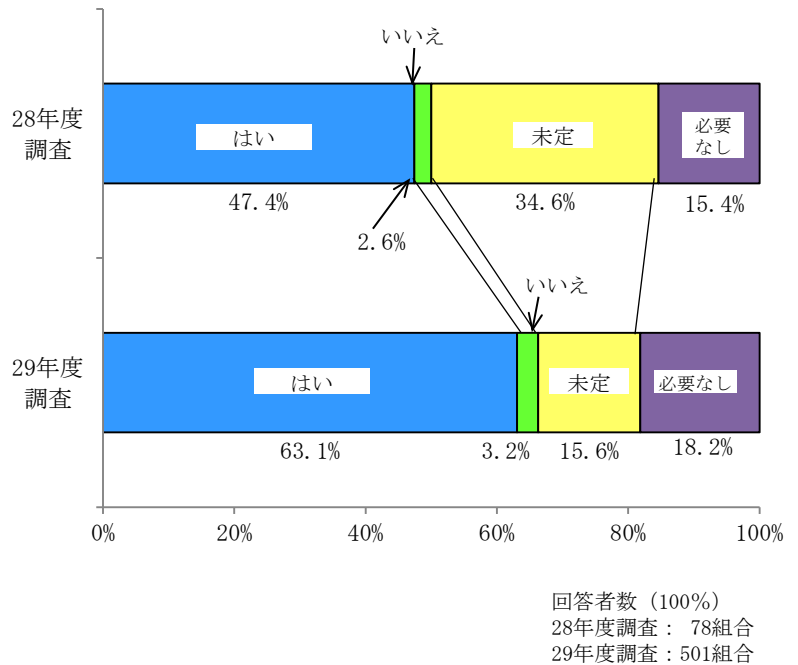
図4-2 認定農業者等担い手の増員



(3) 農産物販売能力の高い者等事業・経営のプロの増員

理事の選出方法等の変更を行う方向で検討していると回答した農協において、農産物販売能力の高い者等事業・経営のプロを増やす方向かという点は、「はい」と回答した割合は28年度調査では47.4%、29年度調査では63.1%であり、「いいえ」と回答した割合は28年度調査では2.6%、29年度調査では3.2%、「未定」と回答した割合は28年度調査では34.6%、29年度調査では15.6%、「必要なし」と回答した割合は28年度調査では15.4%、29年度調査では18.2%であった。

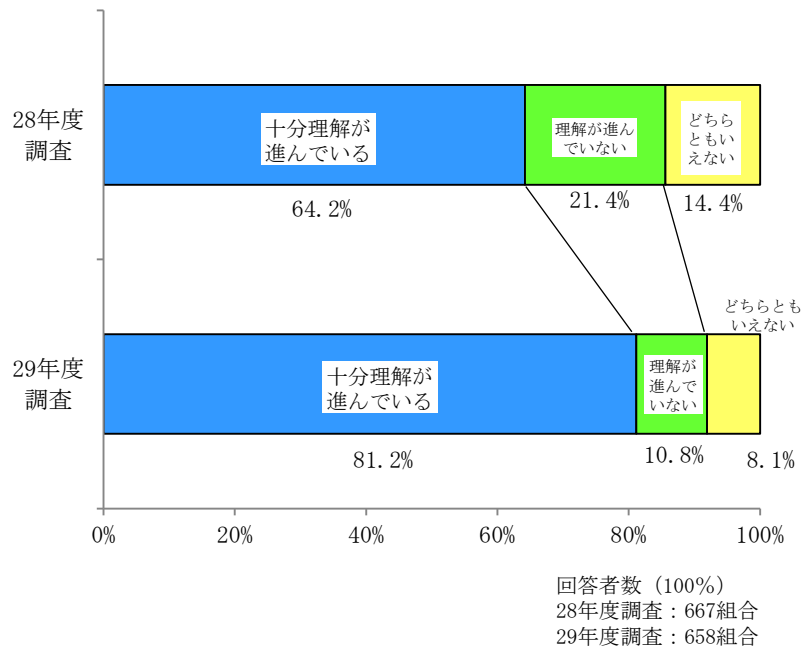
図4-3 農産物販売能力の高い者等事業・経営のプロの増員



5 改正農協法第7条の理解

改正農協法第7条は、農協が農産物を有利に販売したり、生産資材を有利に仕入れるといった取組を進めていく趣旨であるが(注)、このことに対する農協内の理解は進んでいるかについて、「十分理解されている」と回答した割合は28年度調査では64.2%、29年度調査では81.2%であり、「まだ理解が進んでいない」と回答した割合は28年度調査では21.4%、29年度調査では10.8%、「どちらともいえない」と回答した割合は28年度調査では14.4%、29年度調査では8.1%であった。

図5 改正農協法第7条の理解

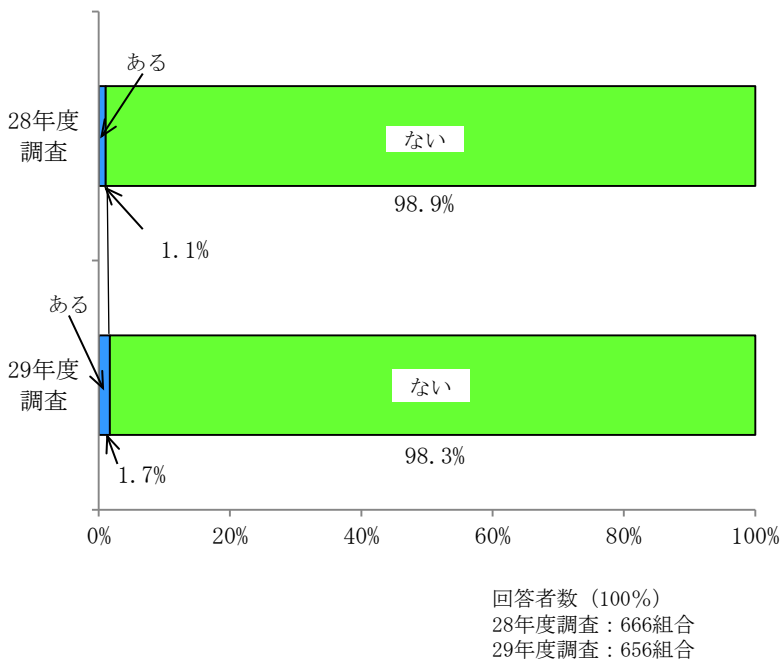


注: 改正農協法第7条では、農協が農産物の有利販売等に積極的に取り組むことを促すために、農協は事業の実施に当たって農業所得の増大に配慮しなければならないこと、事業を的確に行うことで収益性を高め、この収益を利用分量配当などで組合員に還元することが規定された。

6 組織変更の利用の予定

改正農協法で選択肢として農協の組織変更（一部を分割し、生協、株式会社等に変更する）が可能となったが、これを利用する予定について、「ある」と回答した割合は28年度調査では1.1%、29年度調査では1.7%であり、「ない」と回答した割合は28年度調査では98.9%、29年度調査では98.3%であった。

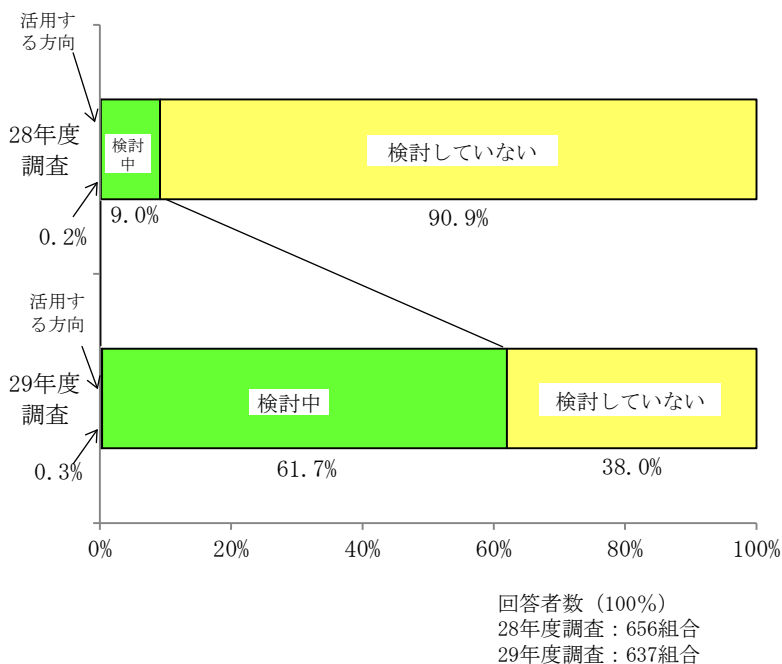
図6 組織変更の利用の予定



7 信用事業の代理店方式等の活用の予定

従来から、農協の信用事業を信連・農林中金に譲渡し、その代理店・支店となる方式が選択できるが、今後、これを活用する予定について、「活用する方向で検討している」と回答した割合は28年度調査では0.2%、29年度調査では0.3%であり、「検討しているが、結論は出ていない」と回答した割合は28年度調査では9.0%、29年度調査では61.7%、「検討していない」と回答した割合は28年度調査では90.9%、29年度調査では38.0%であった。

図7 信用事業の代理店方式等の活用の予定



8 連合会・中央会との話合いの状況

今後の連合会・中央会のあり方に関し、連合会・中央会と徹底した話合いを進めているかについて、

① 経済連・全農とは、「話合いを進めている」と回答した割合は28年度調査では37.6%、29年度調査では71.8%であり、「話合いを進めようという雰囲気はあるが、まだ話合いは進んでいない」と回答した割合は28年度調査では50.4%、29年度調査では26.0%、「話合いを進めようという雰囲気がない」と回答した割合は28年度調査では12.1%、29年度調査では2.3%、

② 信連・農林中金とは、「話合いを進めている」と回答した割合は28年度調査では40.9%、29年度調査では77.1%であり、「話合いを進めようという雰囲気はあるが、まだ話合いは進んでいない」と回答した割合は28年度調査では43.1%、29年度調査では20.4%、「話合いを進めようという雰囲気がない」と回答した割合は28年度調査では16.0%、29年度調査では2.4%、

図8-1 今後の連合会・中央会のあり方に関する連合会・中央会との話合いの状況 (対経済連・全農)

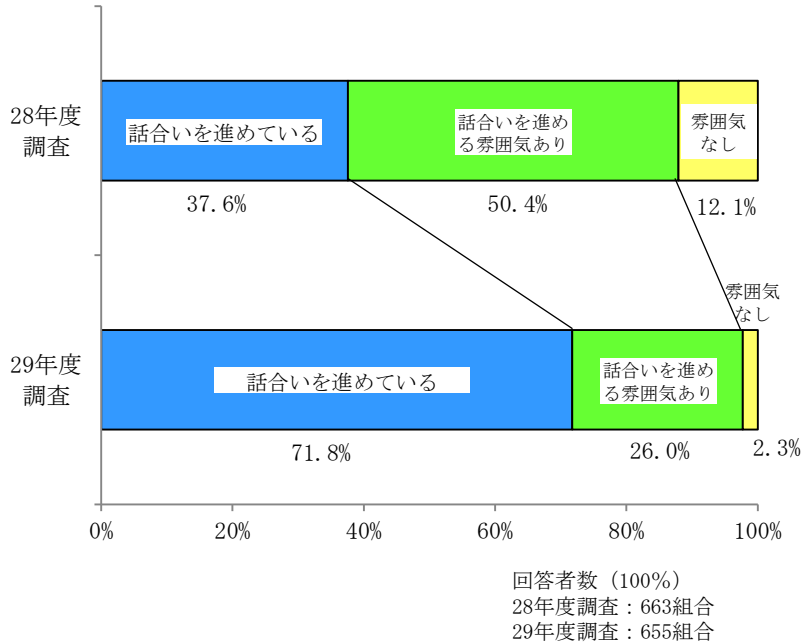
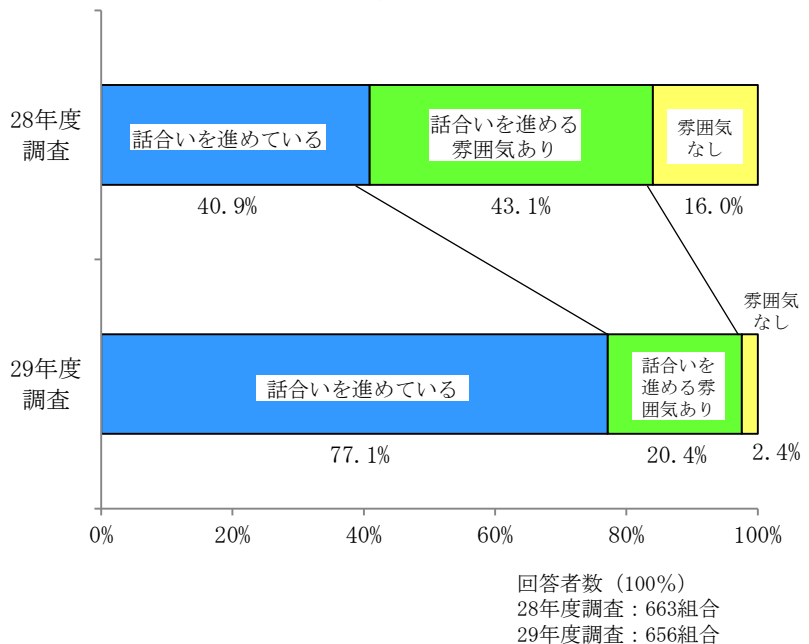
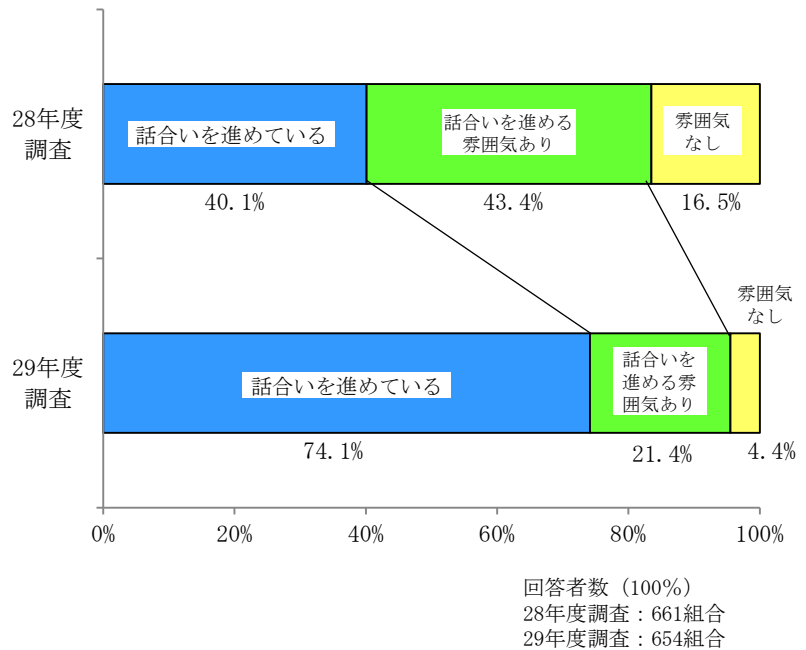


図8-2 今後の連合会・中央会のあり方に関する連合会・中央会との話合いの状況 (対信連・農林中金)



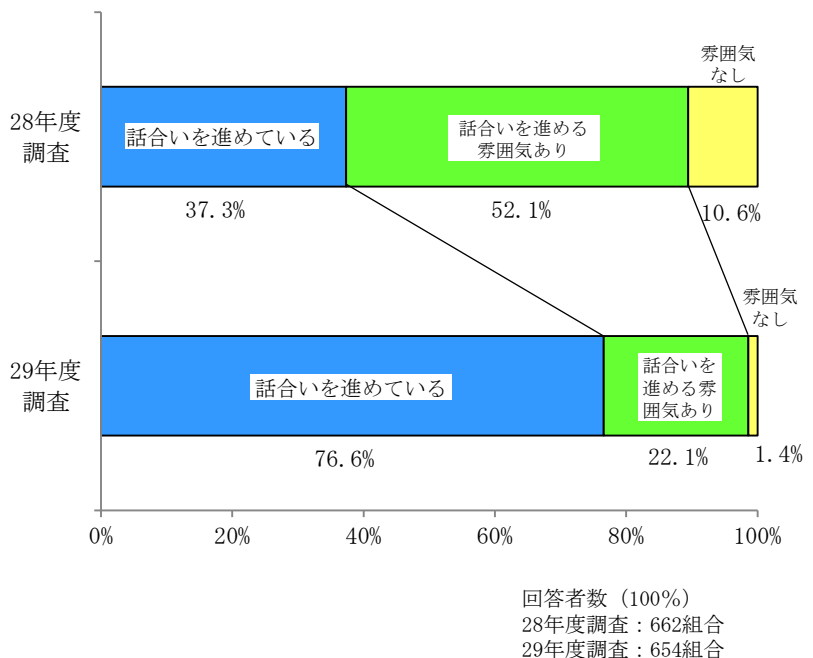
③ 全共連とは、「話しを進めている」と回答した割合は28年度調査では40.1%、29年度調査では74.1%であり、「話しを進めようという雰囲気はあるが、まだ話しは進んでいない」と回答した割合は28年度調査では43.4%、29年度調査では21.4%、「話しを進めようという雰囲気がない」と回答した割合は28年度調査では16.5%、29年度調査では4.4%、

図8-3 今後の連合会・中央会のあり方に関する
連合会・中央会との話し合いの状況
(対全共連)



④ 県中央会・全国中央会とは、「話しを進めている」と回答した割合は28年度調査では37.3%、29年度調査では76.6%であり、「話しを進めようという雰囲気はあるが、まだ話しは進んでいない」と回答した割合は28年度調査では52.1%、29年度調査では22.1%、「話しを進めようという雰囲気がない」と回答した割合は、28年度調査では10.6%、29年度調査では1.4%であった。

図8-4 今後の連合会・中央会のあり方に関する
連合会・中央会との話し合いの状況
(対県中央会・全国中央会)



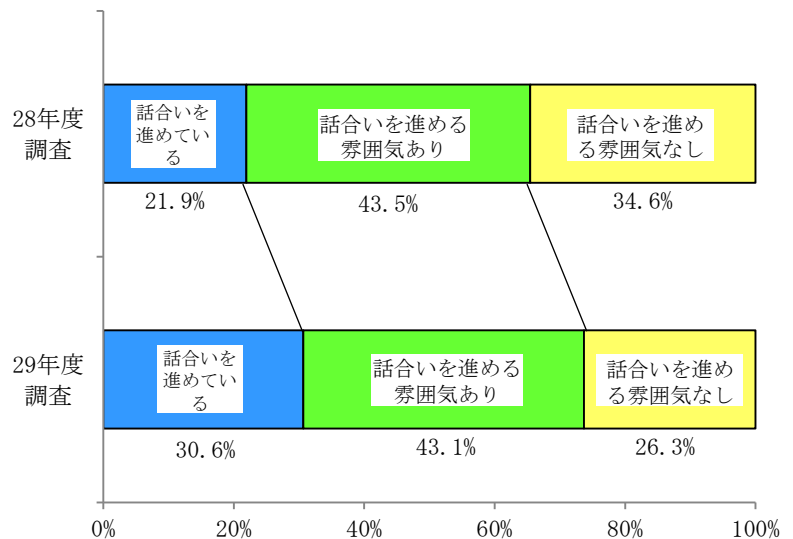
Ⅱ 認定農業者等に対する調査

- ― 地域の農協が農産物販売事業の見直しについて「具体的な取組を開始した」と回答した農業者は28年度調査では26%であったものが、29年度調査では32%に、地域の農協が生産資材購買事業の見直しについて「具体的な取組を開始した」と回答した農業者は28年度調査では24%であったものが、29年度調査では34%に、それぞれ増加 ―

1 担い手との話合いの状況

地域の農協が今後の農協の農産物販売事業の進め方や役員の選び方等に関し担い手農業者と徹底した話合いを進めているかについて、「話合いを進めている」と回答した割合は28年度調査では21.9%、29年度調査では30.6%であり、「話合いを進めようという雰囲気はあるが、まだ話合いは進んでいない」と回答した割合は28年度調査では43.5%、29年度調査では43.1%、「話合いを進めようという雰囲気がない」と回答した割合は28年度調査では34.6%、29年度調査では26.3%であった。

図1 今後の農協の農産物販売事業の進め方や役員の選び方等に関する担い手との話合いの状況

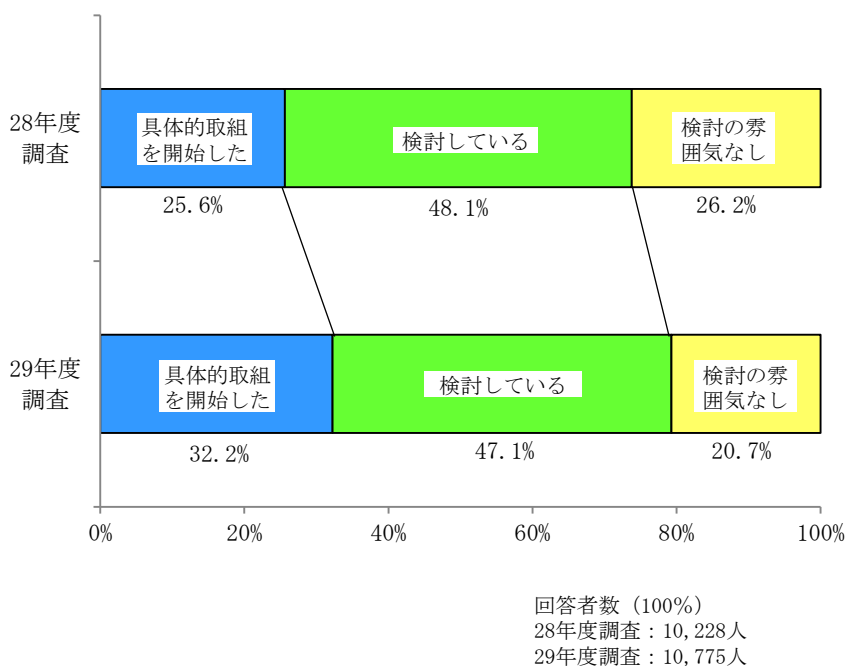


回答者数 (100%)
28年度調査：10,202人
29年度調査：10,737人

2 農産物販売事業の見直しの状況

地域の農協が農業者の所得向上に向けて農産物販売事業の見直しを進めているかについて、「具体的な取組を開始した（又はこれまでの取組を強化した）」と回答した割合は28年度調査では25.6%、29年度調査では32.2%であり、「検討しているようだ、具体的な取組には至っていない」と回答した割合は28年度調査では48.1%、29年度調査では47.1%、「検討している雰囲気がない」と回答した割合は28年度調査では26.2%、29年度調査では20.7%であった。

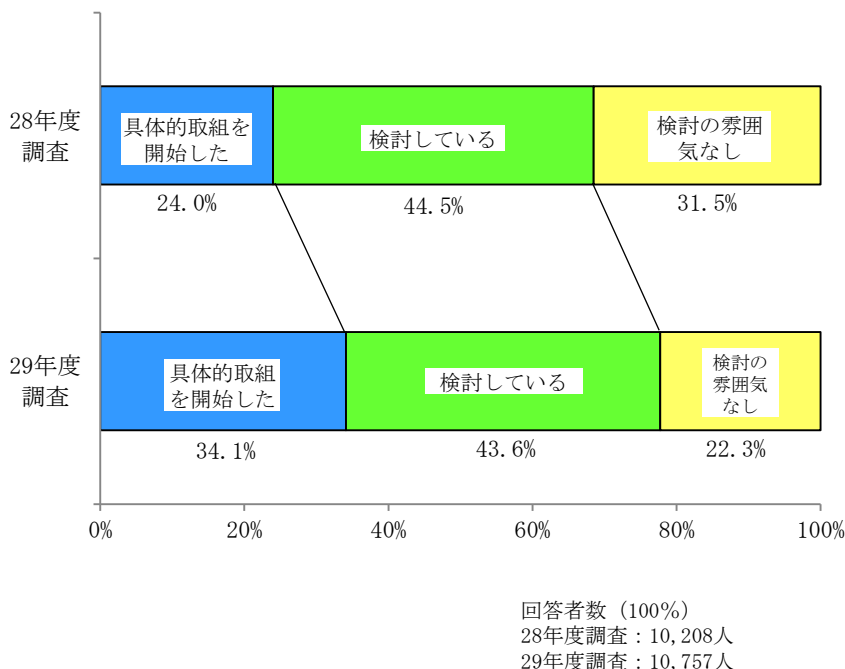
図2 農産物販売事業の見直しの状況



3 生産資材購買事業の見直しの状況

地域の農協が農業者の所得向上に向けて生産資材購買事業の見直しを進めているかについて、「具体的な取組を開始した（又はこれまでの取組を強化した）」と回答した割合は28年度調査では24.0%、29年度調査では34.1%であり、「検討しているようだ、具体的な取組には至っていない」と回答した割合は28年度調査では44.5%、29年度調査では43.6%、「検討している雰囲気がない」と回答した割合は28年度調査では31.5%、29年度調査では22.3%であった。

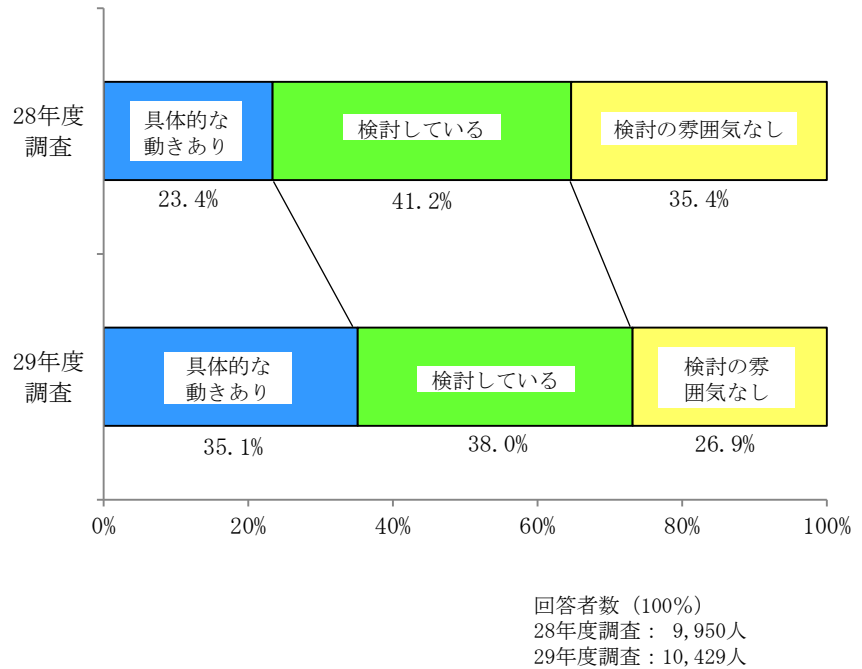
図3 生産資材購買事業の見直しの状況



4 理事の選出方法等の変更

地域の農協が農業者の所得向上に向けて理事の選出方法等の変更を行おうとしているかについて、「具体的な動きが始まっている」と回答した割合は28年度調査では23.4%、29年度調査では35.1%であり、「検討している」割合は28年度調査では41.2%、29年度調査では38.0%、「検討している雰囲気がない」と回答した割合は28年度調査では35.4%、29年度調査では26.9%であった。

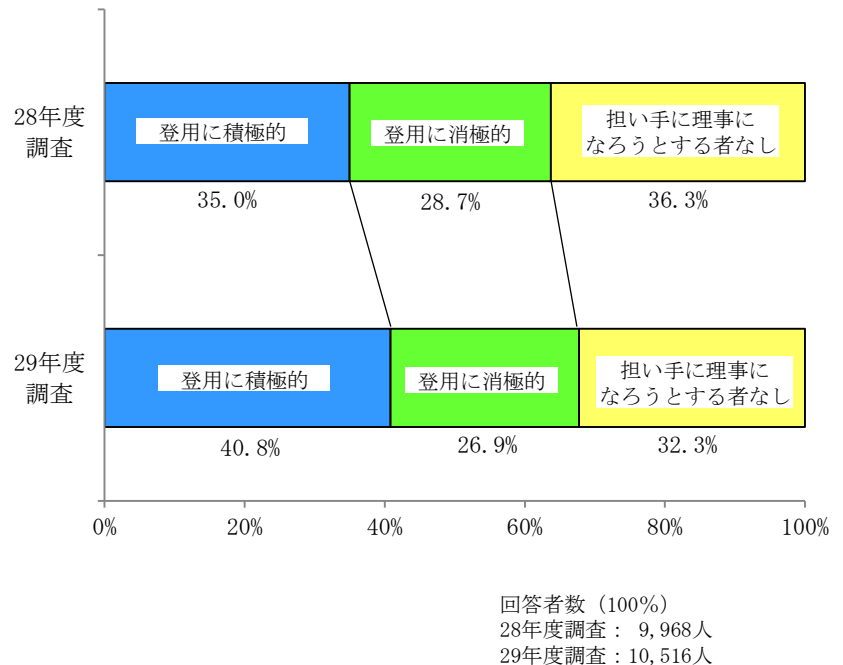
図4 理事の選出方法等の変更



5 担い手の理事への登用

地域の農協が担い手を理事に登用することについて、「農協の理事になろうとする担い手もあり、農協も登用に積極的」と回答した割合は28年度調査では35.0%、29年度調査では40.8%であり、「農協の理事になろうとする担い手はあるが、農協は登用に消極的」と回答した割合は28年度調査では28.7%、29年度調査では26.9%、「そもそも担い手の中に、理事になろうとする者がいない」と回答した割合は28年度調査では36.3%、29年度調査では32.3%であった。

図5 担い手の理事への登用



【調査事項】

1 農協に対する調査

問1 貴JAにおいて、今般の農協改革を契機に、今後のJAの農産物販売事業の進め方や役員を選び方等について、担い手を中心とする組合員とJA役職員の徹底した話し合いを進めていますか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 今般の農協改革を契機に、話し合いを進めている（又はこれまで行ってきた話し合いを強化した）
- ② 今後話し合いを進める予定
- ③ 話し合いを進める予定はない

問2 貴JAにおいて、今般の農協改革を契機に、農業者の所得向上に向けて、農産物販売事業の見直しを進めていますか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 今般の農協改革を契機に、具体的な取組みを開始した（又はこれまでの取組みを強化した）
- ② 検討を行っているが、具体的な取組みには至っていない
- ③ 検討する予定がない

問3 貴JAにおいて、今般の農協改革を契機に、農業者の所得向上に向けて、生産資材購買事業の見直しをすすめていますか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 今般の農協改革を契機に、具体的な取組みを開始した（又はこれまでの取組みを強化した）
- ② 検討を行っているが、具体的な取組みには至っていない
- ③ 検討する予定がない

問4 貴JAにおいて、今般の農協改革を契機に、農業者の所得向上に向けて、理事の選出方法等の変更を行う予定ですか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 行う方向で検討している

【その場合】

- ①-1 認定農業者等担い手を増やす方向ですか

- A はい
- B いいえ
- C 未定
- D 理事のうちに、既に多くの認定農業者等担い手がいるため、その必要はない。

- ①-2 農産物販売能力の高い者等事業・経営のプロを増やす方向ですか

- A はい
- B いいえ
- C 未定
- D 理事のうちに、既に多くの農産物販売能力の高い者等事業・経営のプロがいるため、その必要はない。

- ② 検討しているが方向は決まっていない
- ③ 行う予定はない

問5 改正農協法第7条(旧第8条)は、JAが農産物を有利に販売したり、生産資材を有利に仕入れるといった取組を進めていただく趣旨ですが、このことに対する貴JA内の理解は進んでいますか

旧第8条の「営利を目的としてその事業を行ってはならない」という規定を削除したのは、この規定が「そもそも利益を得てはならない(儲けてはいけない)」という誤解を生み、その結果、外部の経済主体との取引に臨む姿勢が弱くなっている懸念があるためです。このため、農協が農産物の有利販売等に積極的に取り組むことを促すために、農協は事業の実施に当たって農業所得の増大に配慮しなければならないこと、事業を的確に行うことで収益性を高め、この収益を利用分量配当などで組合員に還元することを規定しました。

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 十分理解されている
- ② まだ理解が進んでいない
- ③ どちらともいえない

問6 農協法改正で、選択肢として農協の組織変更(一部を分割し、生協、株式会社等に変更する)が可能となりますが、これを利用する予定はありますか

【次の中からひとつお選び下さい】

- ① ある
- ② ない

問7 従来から、JAの信用事業を信連・農林中金に譲渡し、その代理店・支店となる方式が選択できますが、今後、これを活用する予定はありますか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 活用する方向で検討している
- ② 検討しているが結論は出ていない
- ③ 検討していない

問8 今般の農協改革を契機として、今後の連合会・中央会のあり方について、貴JAと連合会・中央会の徹底した話し合いは行われていますか

問8-1 経済連・全農

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 話し合いを進めている
- ② 話し合いを進めようという雰囲気はあるが、まだ話し合いは進んでいない
- ③ 話し合いを進めようという雰囲気がない

問8-2 信連・農林中金

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 話し合いを進めている
- ② 話し合いを進めようという雰囲気はあるが、まだ話し合いは進んでいない
- ③ 話し合いを進めようという雰囲気がない

問8-3 全共連

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 話し合いを進めている
- ② 話し合いを進めようという雰囲気はあるが、まだ話し合いは進んでいない
- ③ 話し合いを進めようという雰囲気がない

問8-4 県中・全中

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 話し合いを進めている
- ② 話し合いを進めようという雰囲気はあるが、まだ話し合いは進んでいない
- ③ 話し合いを進めようという雰囲気がない

2 認定農業者等に対する調査

問1 あなたの地域のJAは、今般の農協改革を契機に、今後のJAの農産物販売事業の進め方や役員を選び方等について、担い手農業者の方々と徹底した話しを進めていますか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 今般の農協改革を契機に、話しを進めている（又はこれまで行ってきた話しを強化した）
- ② 話しを進めようという雰囲気はあるが、まだ話しは進んでいない
- ③ 話しを進めようという雰囲気がない

問2 あなたの地域のJAは、今般の農協改革を契機に、農業者の所得向上に向けて、農産物販売事業の見直しを進めていますか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 今般の農協改革を契機に、具体的な取組みを開始した（又はこれまでの取組みを強化した）
- ② 検討しているようだが、具体的な取組みには至っていない
- ③ 検討している雰囲気がない

問3 あなたの地域のJAは、今般の農協改革を契機に、農業者の所得向上に向けて、生産資材購買事業の見直しを進めていますか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 今般の農協改革を契機に、具体的な取組みを開始した（又はこれまでの取組みを強化した）
- ② 検討しているようだが、具体的な取組みには至っていない
- ③ 検討している雰囲気がない

問4 あなたの地域のJAは、今般の農協改革を契機に、農業者の所得向上に向けて、理事の選出方法等の変更を行おうとしていますか（今回の農協法改正で、農協の理事の過半は原則として（注）認定農業者又は販売等のプロとしなければならないことになりました）

（注）その農協の地域内に認定農業者が少ない場合などについては、例外が適用されます。

【次の中から一つお選び下さい】

- ① 今般の農協改革を契機に、具体的な動きが始まっている
- ② 検討しているようだが、具体的な動きには至っていない
- ③ 検討している雰囲気がない

問5 あなたの地域のJAで、担い手を理事に登用することについては、どのような状況ですか

【次の中から一つお選び下さい】

- ① JAの理事になろうとする担い手もあり、JAも登用に積極的
- ② JAの理事になろうとする担い手はあるが、JAは登用に消極的
- ③ そもそも担い手の中に、JAの理事になろうとする者がいない

【調査の概要】

1 調査の対象

- (1) 農協に対する調査は、全国の信用事業を行う農協（総合農協）を対象とした。
- (2) 認定農業者等に対する調査は、認定農業者を基本として都道府県が選定した者を対象とした。

2 調査時期

- (1) 農協に対する調査については、平成28年度調査は平成28年6月下旬から11月初旬までの間に、平成29年度調査は平成29年4月下旬から5月下旬までの間に、それぞれ実施した。
- (2) 認定農業者に対する調査については、平成28年度調査は、平成28年8月下旬から9月下旬までの間に、平成29年度調査は平成29年4月上旬から5月上旬までの間に、それぞれ実施した。

3 調査方法

都道府県が郵送調査又は調査票の手交・回収等の方法により実施した。

4 調査対象者数及び回収率

(1) 農協に対する調査

区 分	対象農協数(組合)	回答農協数(組合)	回収率 (%)
28年度調査	6 6 6	6 6 6	1 0 0 %
29年度調査	6 5 8	6 5 8	1 0 0 %

(2) 認定農業者等

区 分	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
28年度調査	1 6 , 5 3 7	1 0 , 4 4 2	6 3 %
29年度調査	1 7 , 2 0 6	1 0 , 8 8 2	6 3 %

5 集計方法

各項目とも、単純集計により集計した。

6 利用上の注意

- (1) 図中の人数及び統計表の各回答者数は、各設問の有効回答者数である。
- (2) 各回答率は、各設問（各区分）の回答者数の計を100.0とする割合である。
- (3) 表示単位未滿を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない場合がある。
- (4) この統計表に記載された数値を他に転用する場合は、「農協の自己改革に関するアンケート調査」（農林水産省）による旨を記載してください。

【ホームページ掲載案内】

- 上記調査結果は、農林水産省ホームページ中の「ホーム」>「経営」>「農協・農事組合法人」>「農協・農事組合法人」>「農協改革について」でご覧いただけます。
【http://www.maff.go.jp/j/keiei/sosiki/kyosoka/k_kenkyu/index.html】

お問い合わせ先

◎ 本調査結果について

農林水産省 経営局 協同組織課 前田

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：5222

F A X： 03-3502-8082